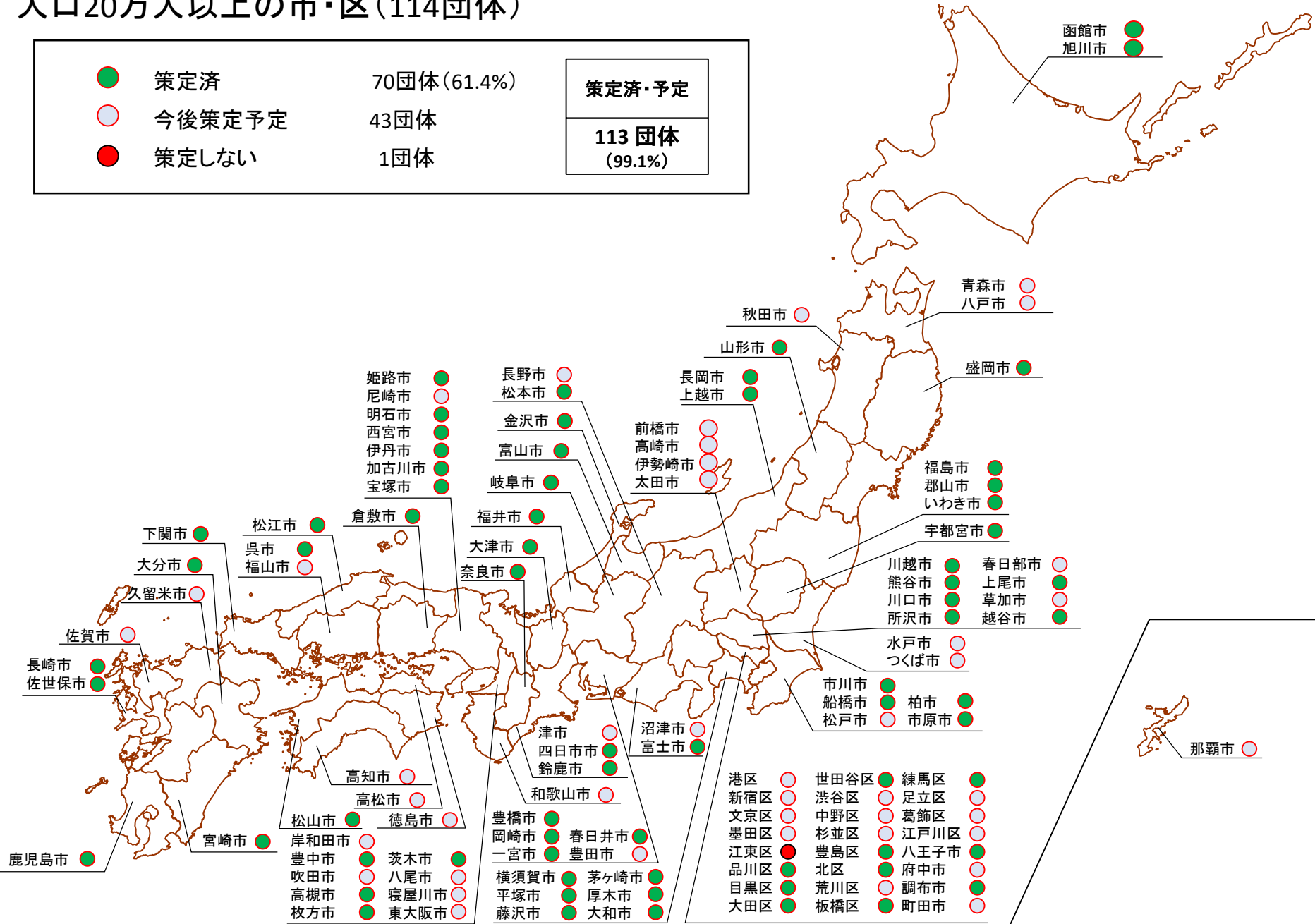


# (参考)優先的検討規程の策定状況(人口20万人以上の市・区)

人口20万人以上の市・区(114団体)

● 策定済	70団体(61.4%)	策定済・予定 <b>113 団体</b> (99.1%)
○ 今後策定予定	43団体	
● 策定しない	1団体	



# (参考)優先的検討規程の策定状況(人口20万人未満の市区町村)

人口20万人未満の市区町村(1,607団体)

## ○優先的検討規程の策定見込み

⇒ 今後206団体で策定予定 (うち、60団体が平成30年3月末までに策定予定)

## ○平成29年3月末時点で策定済の24団体

※「平成29年3月末までに策定見込み」と回答した団体含む

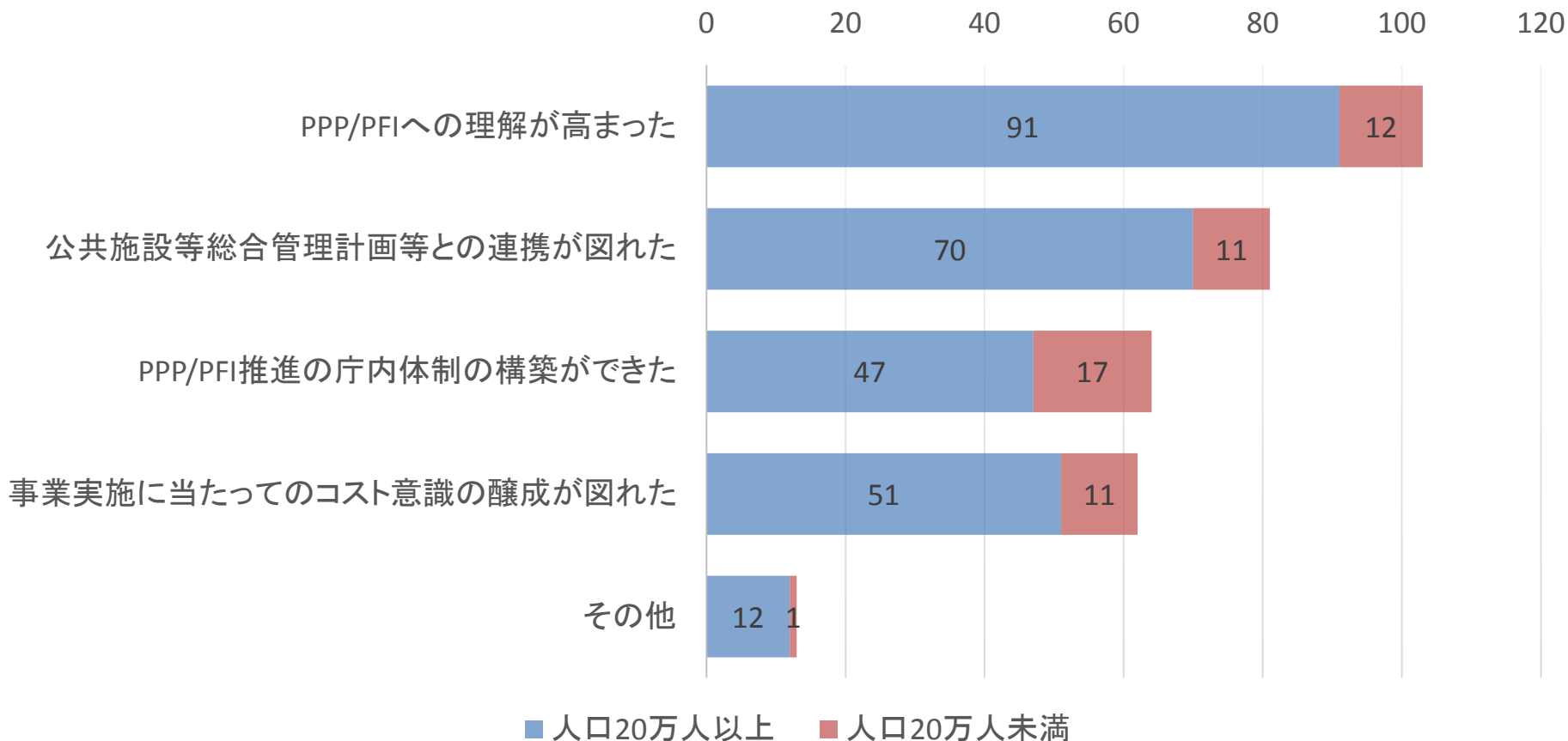
	団体名	(参考)人口
1	秋田県 鹿角市	3.3万人
2	茨城県 常陸太田市	5.5万人
3	茨城県 神栖市	9.5万人
4	栃木県 日光市	8.6万人
5	埼玉県 狭山市	15.4万人
6	埼玉県 八潮市	8.6万人
7	千葉県 木更津市	13.4万人
8	千葉県 八千代市	19.5万人
9	千葉県 四街道市	9.2万人
10	東京都 東久留米市	11.7万人
11	東京都 多摩市	14.8万人
12	新潟県 粟島浦村	363人

	団体名	(参考)人口
13	山梨県 甲府市	19.3万人
14	長野県 上田市	16.0万人
15	静岡県 袋井市	8.7万人
16	大阪府 守口市	14.5万人
17	兵庫県 高砂市	9.3万人
18	奈良県 桜井市	5.9万人
19	奈良県 平群町	1.9万人
20	広島県 東広島市	18.5万人
21	山口県 山口市	19.4万人
22	徳島県 三好市	2.8万人
23	大分県 別府市	12.1万人
24	鹿児島県 指宿市	4.3万人

# (参考)アンケートによる調査結果(優先的検討規程を策定したメリット)

優先的検討規程を策定したメリットについて(複数回答可)

n=145



○優先的検討規程策定のメリットとして、「PPP/PFIへの理解が深まった」、「公共施設等総合管理計画等との連携が図れた」という回答が多かった